

沖縄のこどもを取り巻く現状・考えられる課題 (参考資料)

-
1. 文献一覧
 2. ウェルビーイングとは
 3. こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワーク(OECD)
 4. 沖縄のこどもを取り巻く現状・課題の整理
 5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ

1. 文献一覧(1)

	種類	発行者・機関 (発行年)	タイトル
1	計画	沖縄県 (令和7年)	沖縄県こども・若者計画 ～未来のおきなわっこプラン～
2	計画	沖縄県 (令和4年)	沖縄県教育振興基本計画(令和4年度～13年度)
3	会議体	沖縄県 (令和6年)	沖縄県こども・子育て会議 議事概要
4	会議体	沖縄県 (令和6年)	沖縄県こども計画(仮称)策定に係るこども・若者等の意見表明 実施結果及びフィードバックについて(案)※令和6年度第2回沖縄県こども・子育て会議「総合部会」【資料3】
5	会議体	沖縄県 (平成27年)	沖縄県子どもの貧困対策に関する検討会 議事概要(第1回～第4回)
6	会議体	内閣府 (平成27年)	沖縄こども貧困緊急対策事業 事業新設の経緯・沖縄の子供の貧困に関する島尻大臣と有識者との懇談(平成27年11月9日) 等 資料、議事概要
7	報告書	沖縄県 (令和6年)	沖縄県子どもの貧困対策に関する中間評価概要 ※沖縄県こども・子育て会議第2回「困難を抱えるこども部会」【資料6】
8	報告書	沖縄県 (令和6年)	黄金っ子応援プラン「沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画」関連施策の進捗について(第2期沖縄県子ども・子育て支援事業支援計画) ※沖縄県こども・子育て会議第2回「こども・子育て部会」【資料6】
9	報告書	沖縄県 (令和6年)	令和5年度青少年の抱える課題や支援策に関する調査報告書(令和6年9月11日公表)
10	報告書	沖縄県 (令和6年)	令和6年度沖縄こども調査(小中学生調査)

	種類	発行者・機関 (発行年)	タイトル
11	報告書	沖縄県 (令和5年)	令和5年度沖縄こども調査(0歳～17歳)
12	報告書	沖縄県 (令和4年)	令和4年度沖縄子ども調査(高校生)
13	報告書	沖縄県 (令和3年)	沖縄県子どもの貧困対策に関する最終評価報告書(令和3年11月)
14	論文	嘉納英明 (2024年)	沖縄における外国籍等の子どもの支援に関する研究 ―沖縄市の事例を中心に―, 沖縄大学地域研究所, 地域研究31号, pp.19-34.
15	論文	宮本ももこ (2024年)	子どもの貧困問題に対する「地域循環型一貫支援」の可能性―沖縄本島中南部の子ども食堂に着目して―, 東京外国語大学大学院, 言語・地域文化研究第30号, p.137-152.
16	論文	野村ら (2023年)	貧困状態にある子どもに対する校内支援に影響する要因の分析, 上越教育大学, 上越教育大学教職大学院研究紀要10巻, p.185-194.
17	論文	水野和男 (2022年)	沖縄県における子どもの貧困と学びの保障 教育環境の分析による教育地理学的考察, 旭川大学保健福祉学部, 旭川大学保健福祉学部研究紀要14巻, p.45-51.
18	論文	加藤彰彦ら (2021年)	沖縄の子どもにおける「共育的關係」構築への考察, 沖縄大学地域研究所, 地域研究10号, p.91-113.
19	論文	和田ら (2020年)	沖縄県E自治体における保健福祉行政職員の貧困家庭への支援の現状と課題, 名桜大学環太平洋地域文化研究所, 名桜大学環太平洋地域文化研究第1号, p.59-70.

※ 発行年は行政資料は和暦、研究論文は西暦で記載

1. 文献一覧(2)

	種類	発行者・機関 (発行年)	タイトル
20	論文	佐久間ら (2020年)	離島における自治体主導型学習支援事業の現状と課題—沖縄県北大東村「なかよし塾」を事例に—, 国立大学法人 琉球大学島嶼地域科学研究所, 島嶼地域科学第1号, p.21-40.
21	論文	山内ら (2020年)	沖縄県の合計出生率はなぜ本土よりも高いのか, 日本地理学会, 地理学評論93巻2号, p.85-106.
22	論文	長谷川 裕 (2020年)	〈格差と学び〉問題との取り組みと「学びとケアをつなぐ」ことの意味—沖縄県内公立X小学校の「全国学力テスト」の結果の経年分析を交えながら—, 琉球大学大学院教育学研究科, 高度教職実践専攻(教職大学院)紀要 4巻, p.25-46.
23	論文	島村ら (2017年)	子どもの居場所等の意義と関係機関等との連携に関する研究—居場所等の機能に着目して—, 沖縄大学地域研究所, 地域研究20号, pp.155-165.
24	論文	島村ら (2019年)	子どもの居場所等の意義と関係機関等との連携に関する研究—居場所等の機能に着目して—その2—沖縄大学地域研究所, 地域研究24号, p.51-62.
25	論文	中川ら (2018年)	子育て世代の金融教育と家計管理支援に関する考察—沖縄における支援プログラムを事例として—, 消費者教育, 消費者教育 vol.38, p.33-42.
26	論文	嘉納英明 (2018年)	子どもの学びの場と居場所づくり: 名護市の学習支援教室を通して, 沖縄大学地域研究所, 地域研究21号, p.77-86.
27	論文	本村真 (2018)	子どもの居場所支援における学生ボランティアの役割に関する考察, 国際ボランティア学会, ボランティア学研究18 巻, p.41-50.

	種類	発行者・機関 (発行年)	タイトル
28	論文	嘉納英明 (2017年)	沖縄の子どもの貧困問題について考える—近年の貧困対策をめぐる動向—, 日本子ども社会学会, 子ども社会研究23号, pp.55-68.
29	論文	嘉納英明 (2017年)	子どもの貧困問題と大学の地域貢献—子どもの居場所学生ボランティアセンターの設立を中心に—, 基礎教育保障学会, 基礎教育保障学研究創刊号, pp.61-69.
30	論文	比嘉昌哉 (2015年)	沖縄県の就学援助制度の現状と課題: 県内市町村教育委員会へのアンケート調査を通して, 沖縄国際大学人間福祉学会, 沖縄国際大学人間福祉研究第11巻 第1号, p.1-23.

2. ウェルビーイングとは

- ウェルビーイング(Well-being)という単語は、WHOの健康の定義として「身体的・精神的・社会的に満たされた状態」と記され、注目されるようになった。
- 「満たされた状態」を、客観的な状態(物理的・質的にどうか)と、個人が主観的にどう感じるかの両面で捉える

➤ 世界保健機関(WHO)憲章前文(1946年)

世界保健機関憲章前文 (日本WHO協会仮訳)

THE STATES Parties to this Constitution declare, in conformity with the Charter of the United Nations, that the following principles are basic to the happiness, harmonious relations and security of all peoples:

この憲章の当事国は、国際連合憲章に従い、次の諸原則が全ての人々の幸福と平和な関係と安全保障の基礎であることを宣言します。

Health is a state of complete physical, mental and social well-being and not merely the absence of disease or infirmity.

健康とは、病気ではないとか、弱っていないということではなく、肉体的にも、精神的にも、そして社会的にも、すべてが 満たされた状態にあることをいいます。

➤ 参考 第4期教育振興基本計画(2023年)

ウェルビーイングとは、「身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義など将来にわたる持続的な幸福を含む概念」

ウェルビーイングとは

日本社会に根差した
ウェルビーイングの向上

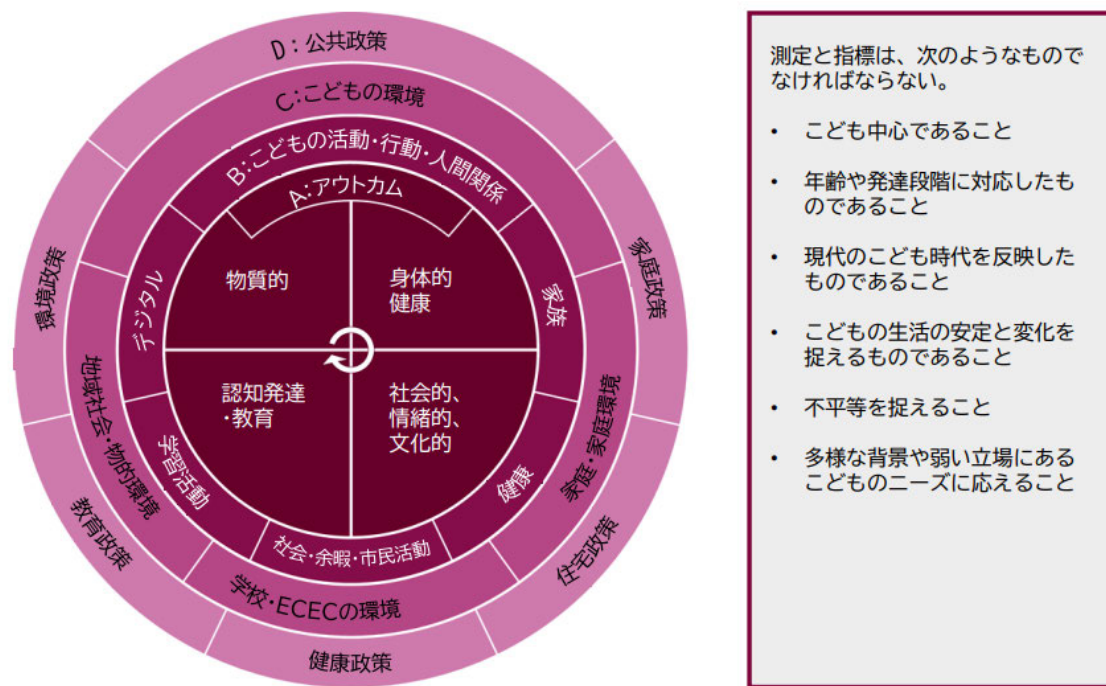
- 身体的・精神的・社会的に良い状態にあることをいい、短期的な幸福のみならず、生きがいや人生の意義などの将来にわたる持続的な幸福を含む概念。
- 多様な個人がそれぞれ幸せや生きがいを感じるとともに、個人を取り巻く場や地域、社会が幸せや豊かさを感じられる良い状態にあることも含む包括的な概念。



3.こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワーク(OECD)(1)

- こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワーク(OECD)では、こどもを取り巻く層が、同じ層の中・各層の間で相互に関連し影響を及ぼし、その結果として、こども自身の成長や発達(アウトカム)に結びつくものとしている。

図表 14 OECD こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワークの概要



(注) ECECとは、Early Childhood Education and Careの略で、「早期幼児期教育」や「就学前保育・幼児教育」、「乳幼児のケア及び教育」などと翻訳され、統一的な和訳がないため、本稿では、原文どおり ECECと記載する。
(出所)OECD(2021:p.37), “Figure 1.2. Summarised conceptual framework for child well-being measurement framework”を引用。仮訳と注を追加。

➤ フレームワークの目的および構造

- OECDでは、「より良いこどものウェルビーイング政策の策定に情報を提供するために、こどものデータ・アジェンダを推進すること」を目的として、こどものウェルビーイングに関して国際的に比較可能とするためにデータを整備し、フレームワークと共に指標群を公表している。
- フレームワークは、成長や発達等のこども自身(アウトカム)(レベルA)を中心として、こどもの活動・行動や人間関係(レベルB)、家庭や学校環境(レベルC)、公共政策(レベルD)がこどもを取り巻くように多層的に構成され、こども自身に対して相互に関連し互いに影響を及ぼすものとしている。ただし、各層の分野がレベルAの特定のアウトカムに結びつくものではない。

3.こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワーク(OECD)(2)

▶ こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワーク(OECD)の分野と項目

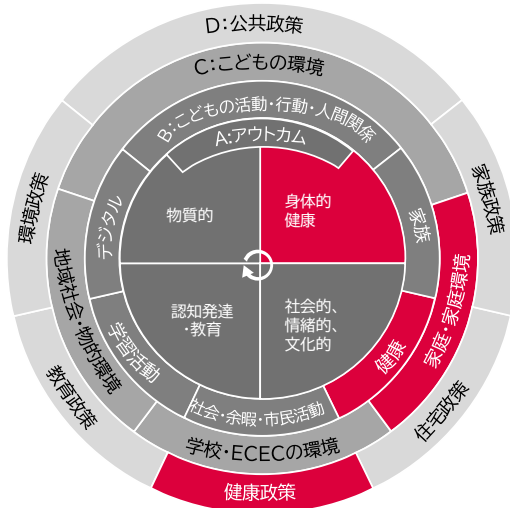
レベル	レベルの説明	分野(Area)	項目(Dimension)
Aこどものウェルビーイングのアウトカム	こどものウェルビーイング取組のアウトカム(成果)	A1 物質的アウトカム	食糧、衣服、基本的な生活必需品 住宅、住宅の質 レジャー、学習教材
		A2 身体的健康アウトカム	出産の結果 身体的発達 身体的健康状態
		A3 社会的、情緒的、文化的アウトカム	安全、情緒的安心、及び基本的情緒的ニーズ アイデンティティ、社会的、文化的アイデンティティ、基本的社会的ニーズ 社会情動スキル 精神的健康状態及び障害 生活満足度、家庭生活、学校生活及び地域生活に対する満足度
		A4 認知発達、教育アウトカム	認知技能及び能力、ならびに関連する学習技能 教育の進捗及び達成度 学習に対する満足感と自信
		B1 家庭活動・人間関係	両親や家族との活動 両親や家族との関係
		B2 健康行動	健康を守るための行動 危険な健康行動
		B3 社会活動・余暇活動・市民活動及び人間関係	社会・余暇活動 市民活動及びボランティア活動 友人関係、仲間との関係、社会的支援
		B4 学習活動・態度・行動及び人間関係	学校及びECECの活動、態度及び行動 こどもと教師及びクラスメートの関係 学習意欲及び願望 家庭及び学校外での学習活動
		B5 デジタル活動・行動	デジタル活動・行動
Bこどもの活動、行動、人間関係	こどものウェルビーイングのアウトカムと重要な関連をもつ要因 こどものウェルビーイングへ貢献/こどものウェルビーイングを損なう可能性のあるこどもの行動、関連する事項が含まれる		

レベル	レベルの説明	分野(Area)	項目(Dimension)
Cこどもの環境	機会の形成、態度・行動へ影響を与える、直接・間接的にウェルビーイングに影響を与えうるこどもの環境や環境の側面	C1 家庭・家庭環境	家庭の経済的資源と仕事の形態 家族の生活と監護の取り決め 家族関係 家族の支援ネットワーク 家族の身体的・精神的健康 家族の暴力と虐待
		C2 学校・ECECの環境	学校とECECの風土 学校と教師と保護者の関係 学校とECECが提供する物質的支援と活動
		C3 地域社会・物的環境	犯罪と暴力 騒音、汚染、大気の質 地域の緑地 地域の文化・学習サービス/施設 地域の遊びとレジャーサービス/施設 地域社会の物資支援サービス及び活動 地域社会支援サービス及び活動
		D1 家族政策	家庭の経済的支援に関する政策 家庭の就労関連支援に関する政策 家庭・子育て支援サービスに関する政策 児童扶養手当規制
		D2 住宅政策	公的な家族住宅支援政策 住宅及び建築環境に関する規制及び政策
		D3 健康政策	心身の健康政策
		D4 教育政策	ECECに関する規制及び政策 教育規制及び政策
		D5 環境政策	環境の質に関する規制及び政策
D公共政策	こどものウェルビーイングを促進するために関連する公共政策		

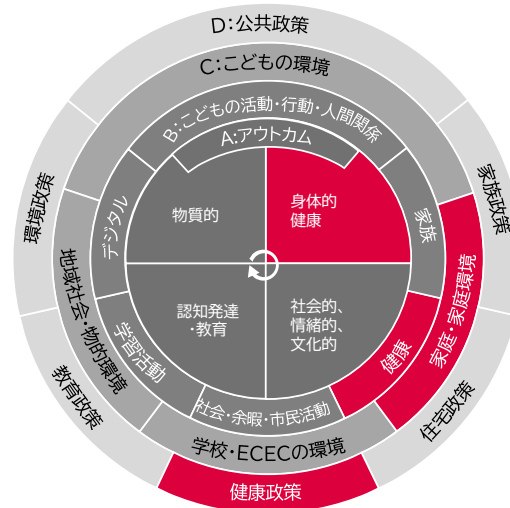
4. 沖縄のこどもを取り巻く現状・課題の整理(1)

- こどものウェルビーイング測定の概念的フレームワーク(OECD)を用いて、15の小分類の関連する層・分野の位置をそれぞれプロットした。
- 各小分類で見ても、沖縄のこどもを取り巻く現状・課題は多層的・多元的に存在している。そのため、分野横断的な対応や、関係者間での連携が必要となることが分かる。

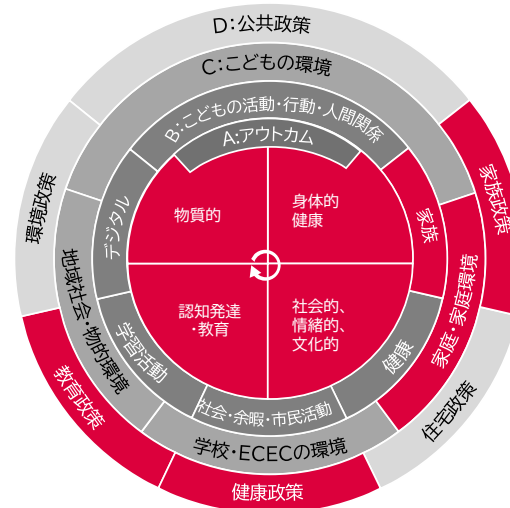
①食事・健康



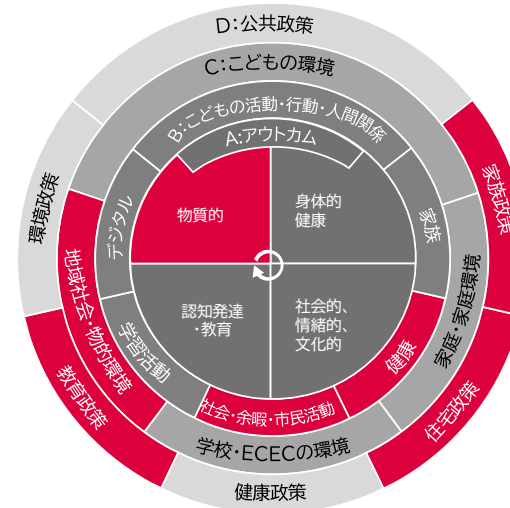
②医療アクセス



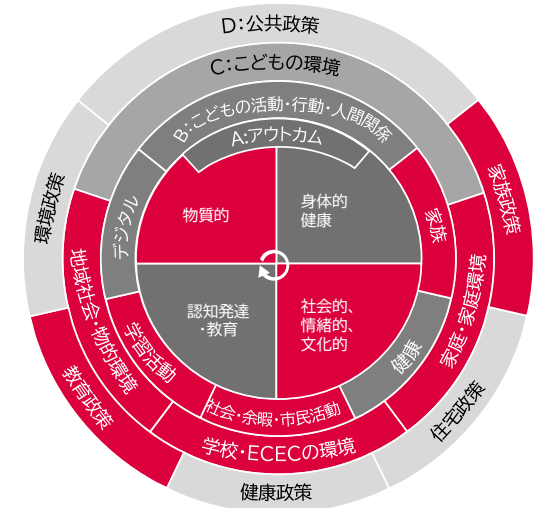
③親の困難



④住居・近隣地域の問題

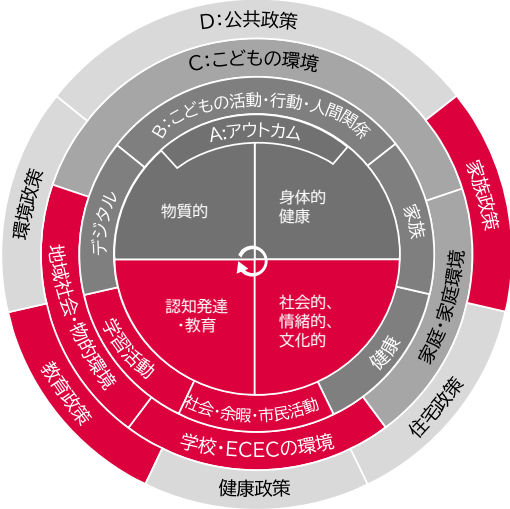


⑤自覚・自己肯定感

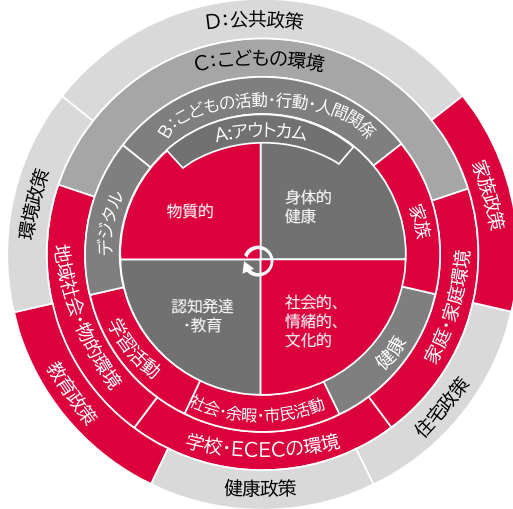


4. 沖縄のこどもを取り巻く現状・課題の整理(2)

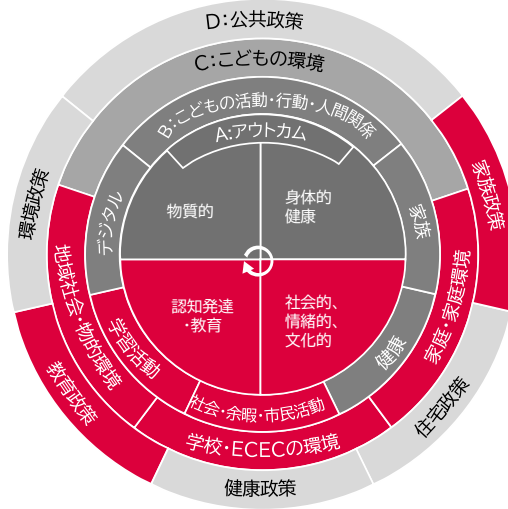
⑥学力・学習支援・キャリア教育・ライフプラン教育



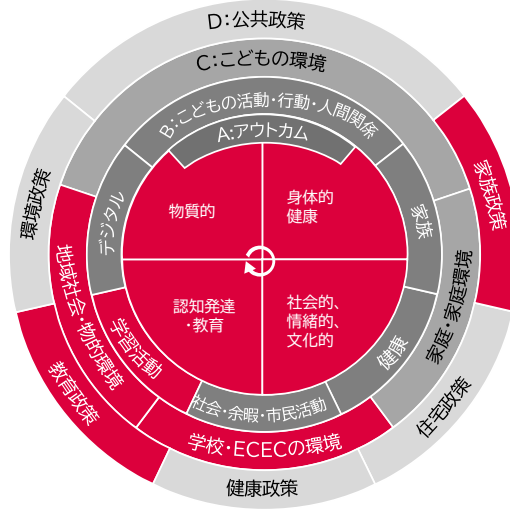
⑦進学・就学支援・就労支援・自立支援



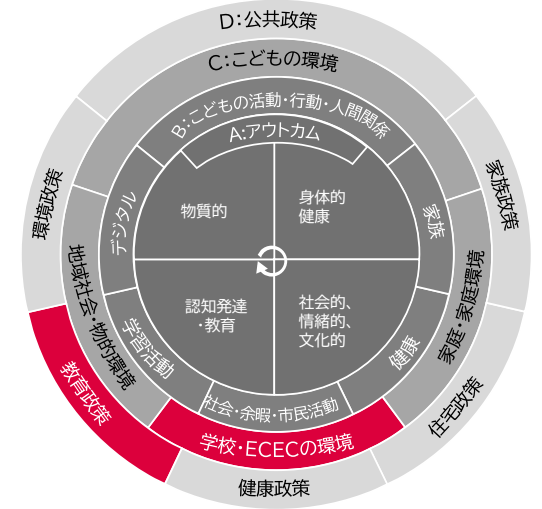
⑧インクルーシブ



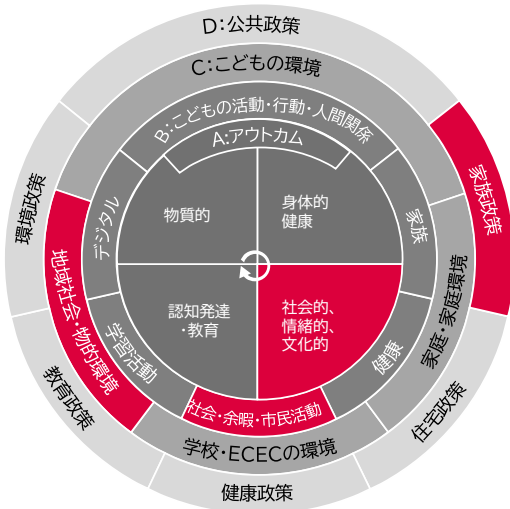
⑨保育・教育現場の制度・体制



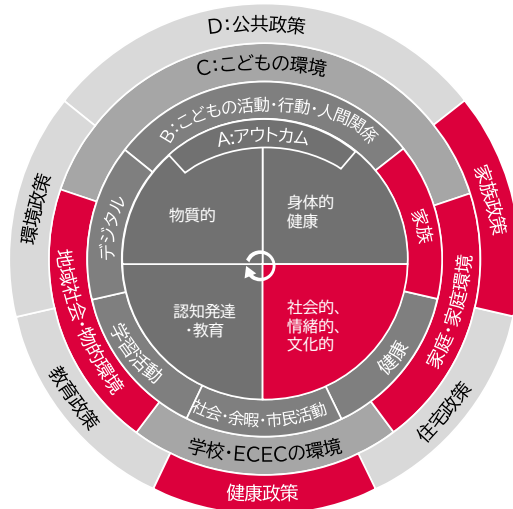
⑩保育士・教職員以外の支援者の制度・体制



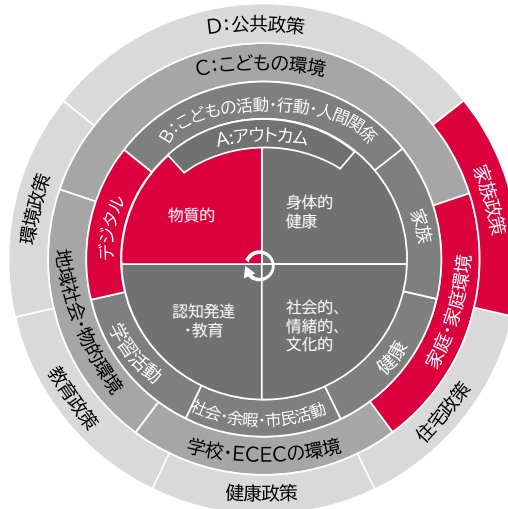
⑪居場所(サードプレイス)



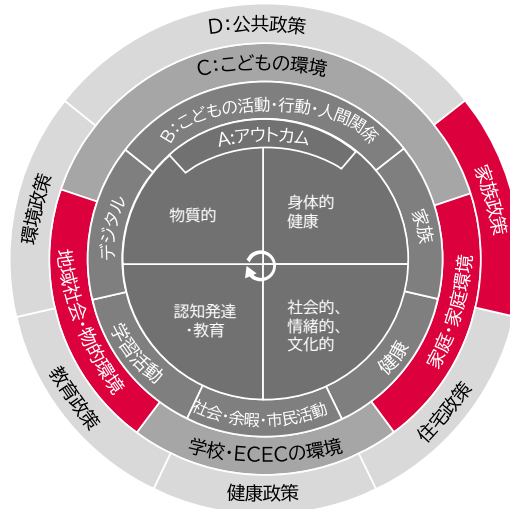
⑫歷史・文化・價值觀(集團意識)



⑬インターネット・SNS・ゲーム利用



⑭行政手続き・周知



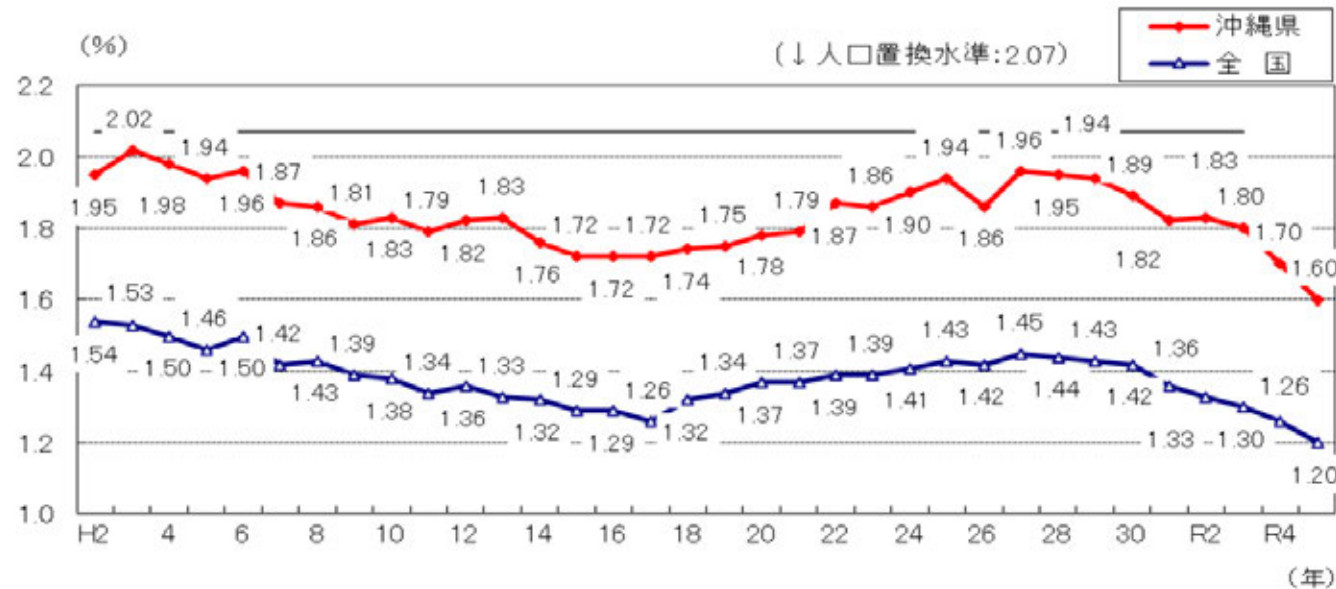
⑮その他 ※該当なし



5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(1)

- 沖縄県の合計特殊出生率と出産順位別にみた出生数の構成比

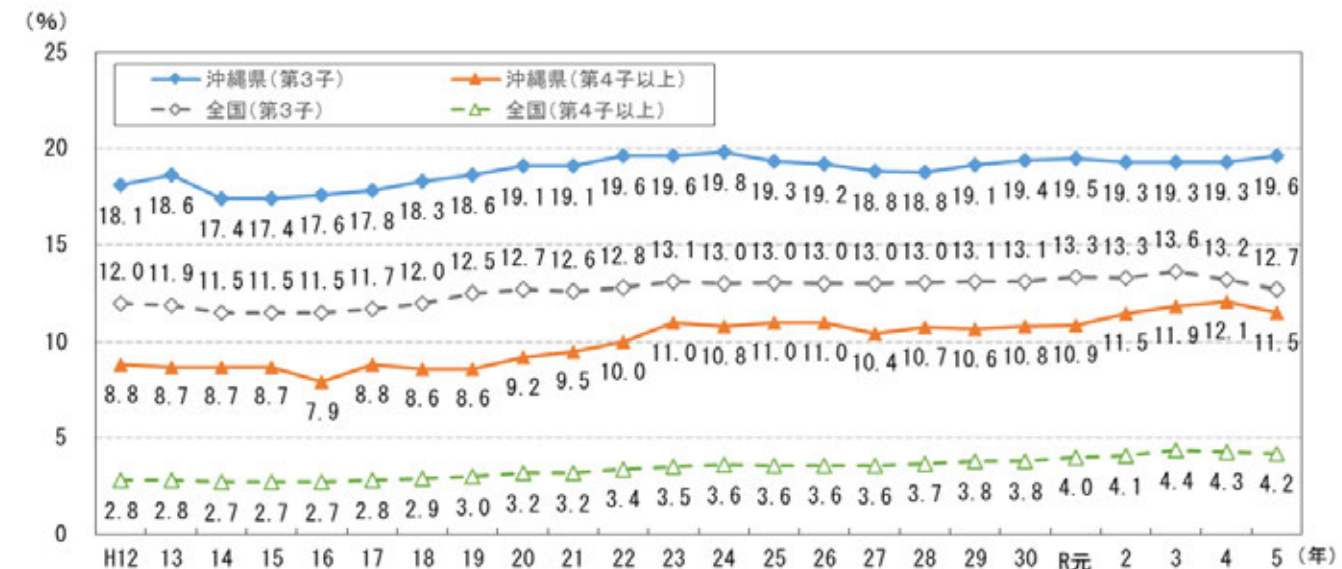
図表 1-8 合計特殊出生率の推移



出典：人口動態調査（厚生労働省）

- 沖縄県の合計特殊出生率は令和5年(2023年)で1.60
- 全国平均1.20を大きく上回り、昭和60年(1985年)以降37年連続で第1位
- 平成元年(1989年)以降は、人口置換水準2.07を下回る状況が続く

図表 1-11 出産順位別にみた出生数の構成比の推移



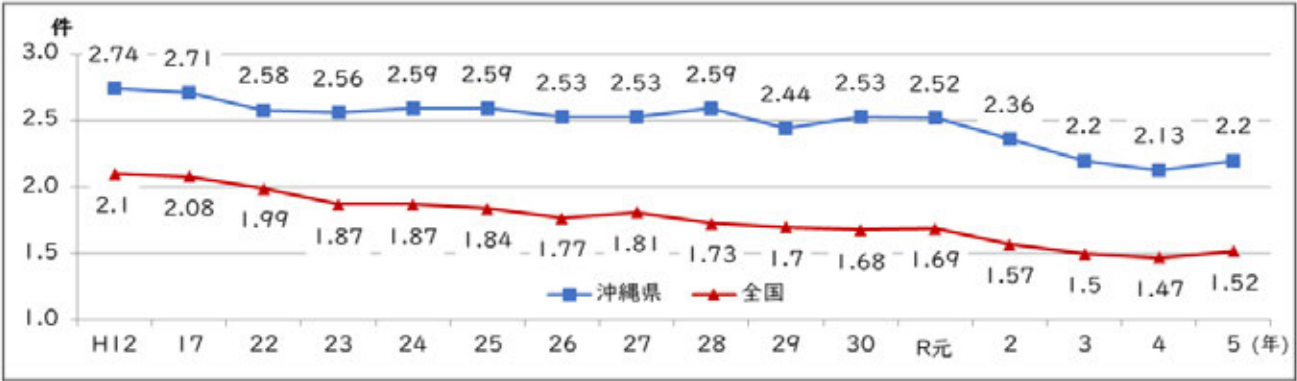
出典：人口動態調査（厚生労働省）

- 沖縄県で、母親が第3子および第4子以上を出生した割合は、令和5年(2023年)で、約31%(第3子19.6%、第4子11.5%)、全国は約17%(第3子12.7%、第4子4.2%)
- 沖縄県は、全国で最も高い状況

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(2)

- 沖縄県の離婚率と20歳未満世帯員のいるひとり親世帯数

図表 3-19 年次別離婚率



出典：人口動態統計（厚生労働省）

- 沖縄県の離婚率は、令和5年(2023年)で人口千人当たり2.2件、全国では1.52件
- 令和2年(2020年)から減少傾向だが、全国1位の状況

図表 3-20 20歳未満世帯員のいる一般世帯に占めるひとり親世帯数

	(世帯)					
	H7	12	17	22	27	R2
20歳未満世帯員のいる一般世帯数	183,941	179,874	178,230	171,096	168,694	163,708
20歳未満の子どものいるひとり親世帯数	20,120	22,034	24,651	23,464	23,057	20,582
母子世帯数	15,676	17,678	20,020	19,294	19,358	17,596
父子世帯数	4,444	4,356	4,631	4,170	3,699	2,986
20歳未満世帯員のいる一般世帯数に占めるひとり親世帯の割合	10.9%	12.2%	13.8%	13.7%	13.7%	12.6%

出典：国勢調査（総務省）

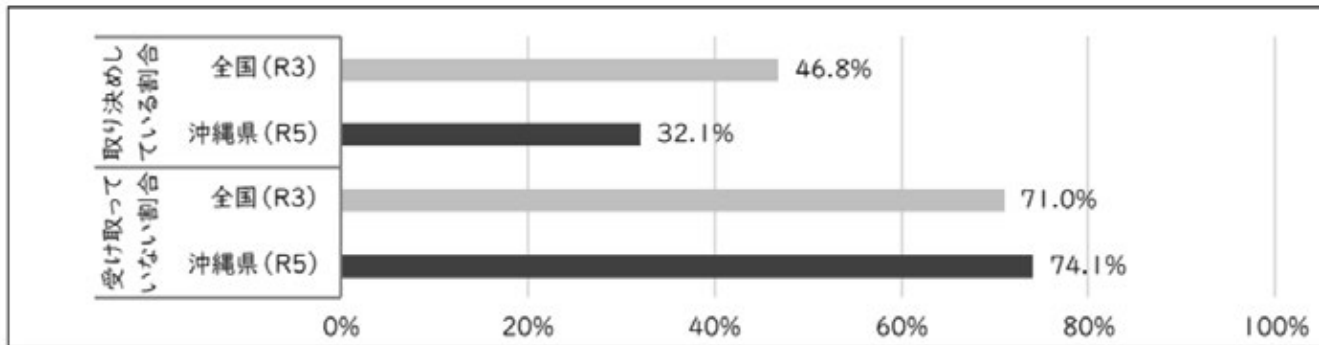
※「ひとり親世帯」とは、未婚、死別又は離別の女（男）親と、その未婚の20歳未満の子ども及び他の世帯員（20歳以上の子どもを除く。）から成る世帯をいう。

- 沖縄県の20歳未満の子どもがいるひとり親世帯数は、平成17年(2005年)以降減少し、令和2年(2020年)は2万582世帯
- 沖縄県の20歳未満世帯員のいる一般世帯に占めるひとり親世帯の割合は、令和2年(2020年)で12.6%(全国8.8%)であり、横ばい

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(3)

- 沖縄県の養育費の取り決めときまって支給する現金給与(月額)

図表 3-21 母子世帯の養育費の取り決めをしている割合/養育費を受け取っていない割合

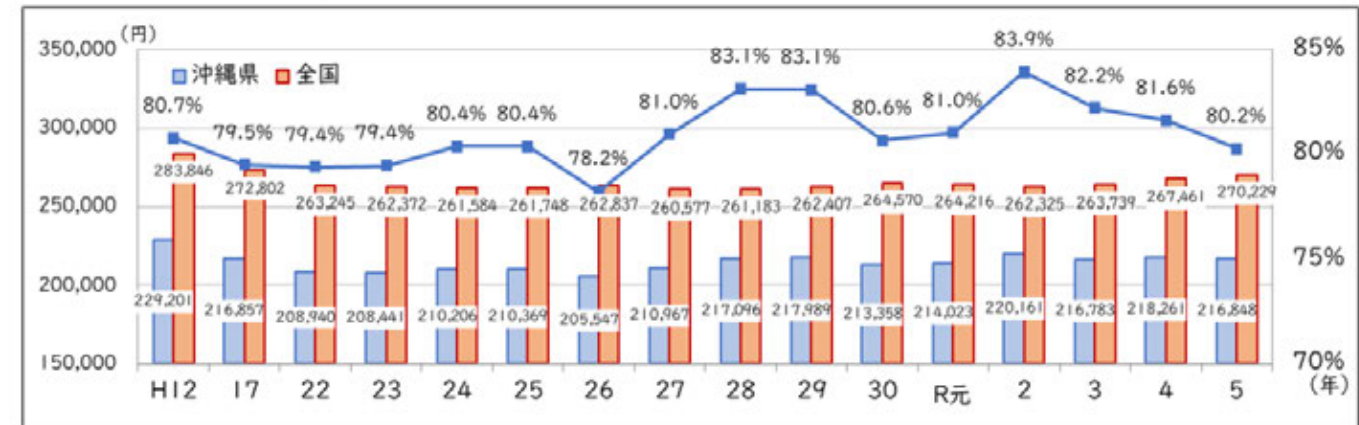


出典：ひとり親世帯等実態調査（沖縄県子ども未来部）、全国ひとり親世帯等調査（厚生労働省）

- 沖縄県における母子世帯の養育費の取り決めをしている割合は32.1%、全国は46.8%
- 母子世帯が養育費を受け取っていない割合は74.1%、全国では割合71.0%で、沖縄県は全国と比べて高い割合

※沖縄県は令和5年度(2024年度)の調査、全国は令和3年度(2021年度)の調査

図表 3-22 きまって支給する現金給与額（月額）



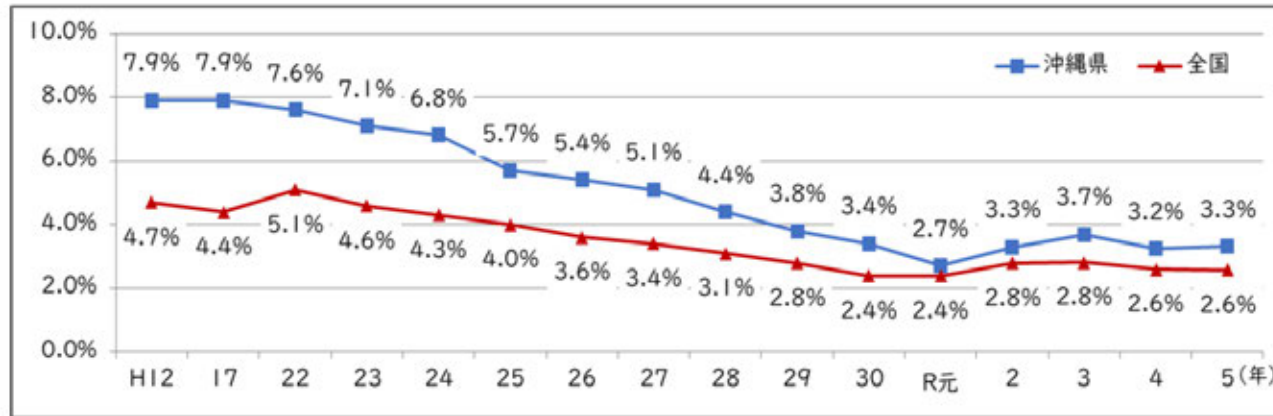
出典：毎月勤労統計調査地方調査（厚生労働省、沖縄県企画部）

- 沖縄県内の労働者におけるきまって支給する現金給与(月額)は、令和5年(2023年)216,848円(全国270,229円)で、平成22年(2010年)から増加傾向
- 全国平均の約8割の水準

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(4)

- 沖縄県の完全失業率と正規雇用者の割合

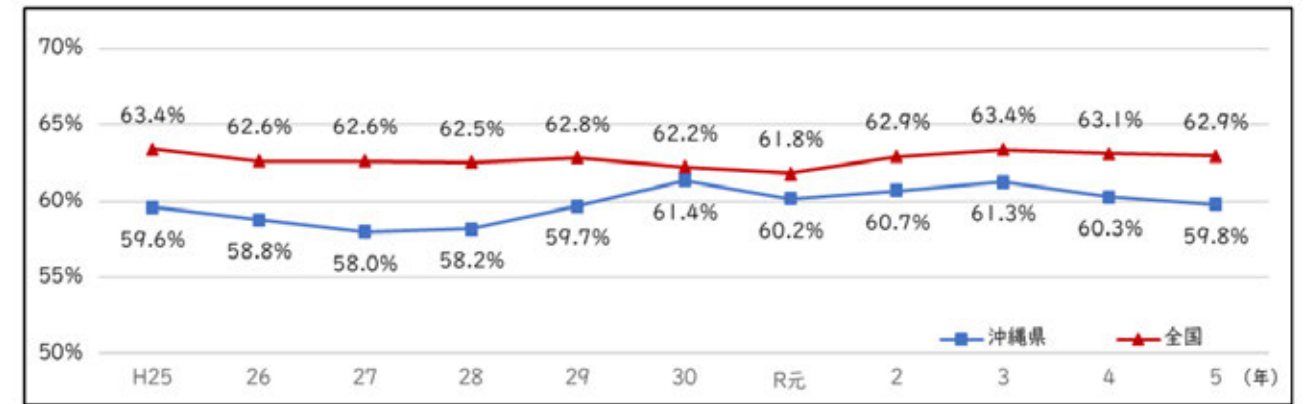
図表 3-23 完全失業率



出典：労働力調査（総務省、沖縄県企画部）

- 沖縄県の完全失業率は、令和3年(2021年)には新型コロナウイルス感染症の影響により上昇したが、令和5年(2023年)は3.3%(全国2.6%)に回復

図表 3-24 正規雇用者の割合



出典：労働力調査（総務省、沖縄県企画部）

- 沖縄県の正規雇用者の割合は、令和5年(2023年)で59.8%(全国62.9%)で、横ばいで推移

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(5)

- 沖縄県のひとり親世帯の自身の年間就労収入と正規雇用率

図表 3-26 ひとり親世帯の自身の年間就労収入

	母子世帯			父子世帯		
	前回 (沖縄:H30、全国:H28)	今回 (沖縄:R5、全国:R3)	前回調査比	前回 (沖縄:H30、全国:H28)	今回 (沖縄:R5、全国:R3)	前回調査比
沖縄	187万円	233万円	19.7%	271万円	299万円	9.4%
全国	200万円	236万円	15.3%	398万円	496万円	19.8%
全国比	-6.5%	-1.3%	5.2%	-31.9%	-39.7%	-7.8%

出典：沖縄県ひとり親世帯等実態調査（沖縄県こども未来部）、全国ひとり親世帯等調査（厚生労働省）

- 沖縄県のひとり親世帯の年間就労収入は、令和5年(2023年)で、母子世帯における母親自身の年間収入は233万円、父子世帯における父親自身の年間収入は299万円
- 平成30年(2018年)から母子世帯・父子世帯ともに増加

図表 3-27 ひとり親世帯の正規雇用率の割合

	沖縄			全国		
	H30	R5	前回調査比	H28	R3	前回調査比
母子世帯	49.8%	50.2%	0.4%	44.2%	48.8%	4.6%
父子世帯	59.1%	61.5%	2.4%	68.2%	69.9%	1.7%
計	51.3%	51.7%	0.4%	48.3%	51.2%	2.9%

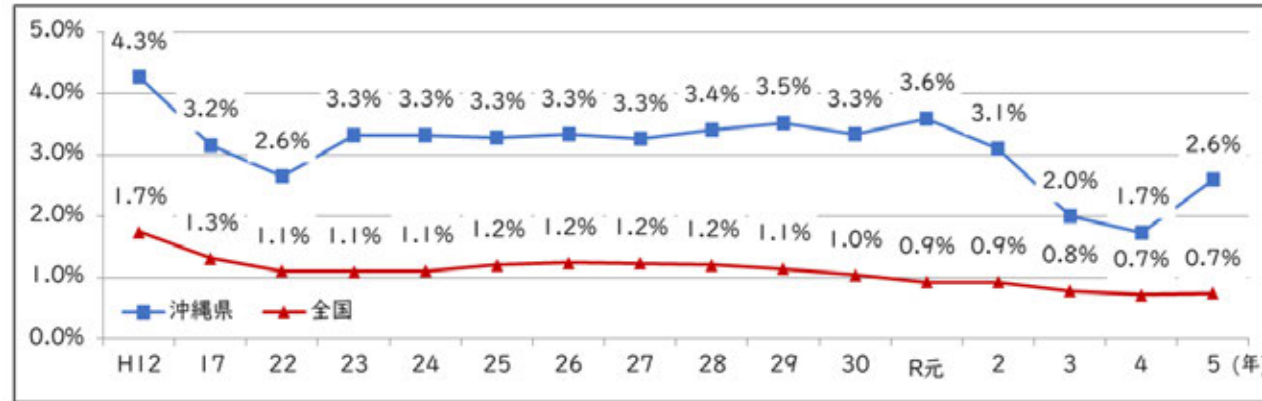
出典：沖縄県ひとり親世帯等実態調査（沖縄県こども未来部）、全国ひとり親世帯等調査（厚生労働省）

- 沖縄県のひとり親世帯の正規雇用率の割合は、平成30年(2018年)から令和5年(2023年)にかけて横ばい
- 母子世帯は50.2%、父子世帯は61.5%

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(6)

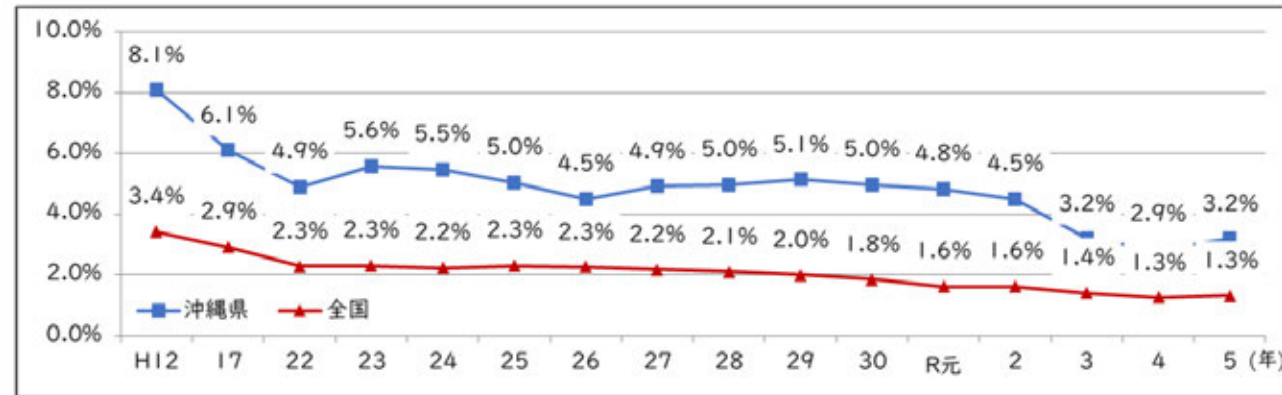
- 沖縄県の初婚総数に占める19歳以下の割合と10代の出生割合

図表 3-15 初婚総数に占める19歳以下の割合（夫）



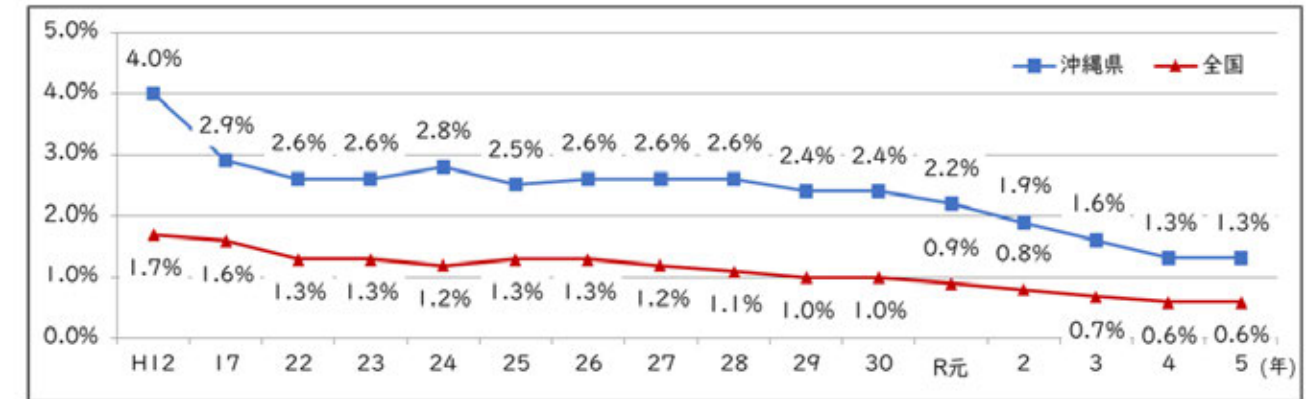
出典：人口動態統計（厚生労働省）

図表 3-16 初婚総数に占める19歳以下の割合（妻）



出典：人口動態統計（厚生労働省）

図表 3-17 10代の出生割合



出典：人口動態統計（厚生労働省）

- 沖縄県における初婚総数に占める19歳以下の割合は令和5年(2023年)で、夫2.6%、妻3.2%で、全国平均を大きく上回る水準
- 沖縄県における10代の出生数は、令和5年(2023年)で165人(全国4,352人)、10代の出生割合は1.3%(全国0.6%)で全国の約2.2倍の水準

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(7)

● 沖縄県の保育所の整備等と待機児童数

図表 2-1 保育所等の認可定員数、待機児童数の推移



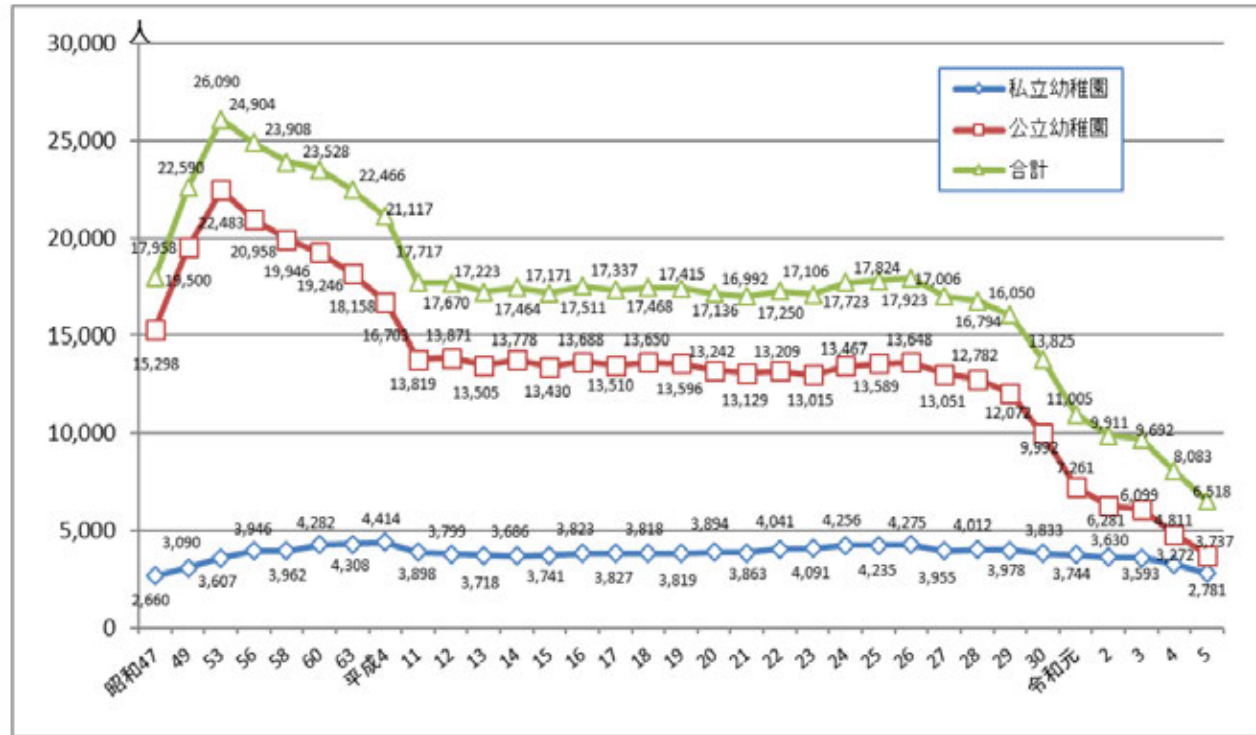
出典：沖縄県こども未来部子育て支援課調べ

- 沖縄県の待機児童数は、平成27年(2015年)のピーク時の2,591人から令和6年(2024年)の356人で、9年連続で減少
- 沖縄県の保育所等の数は892か所、認可定員数は6万7,120人(令和6年(2024年)4月時点)
- 沖縄県の待機児童数は、人数でいえば、東京に次いで全国2位で多く、保育サービスのニーズは非常に高い状況

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(8)

- 沖縄県の公立幼稚園及び私立幼稚園の入所児童数と認可保育所及び認可外保育施設の入所児童数

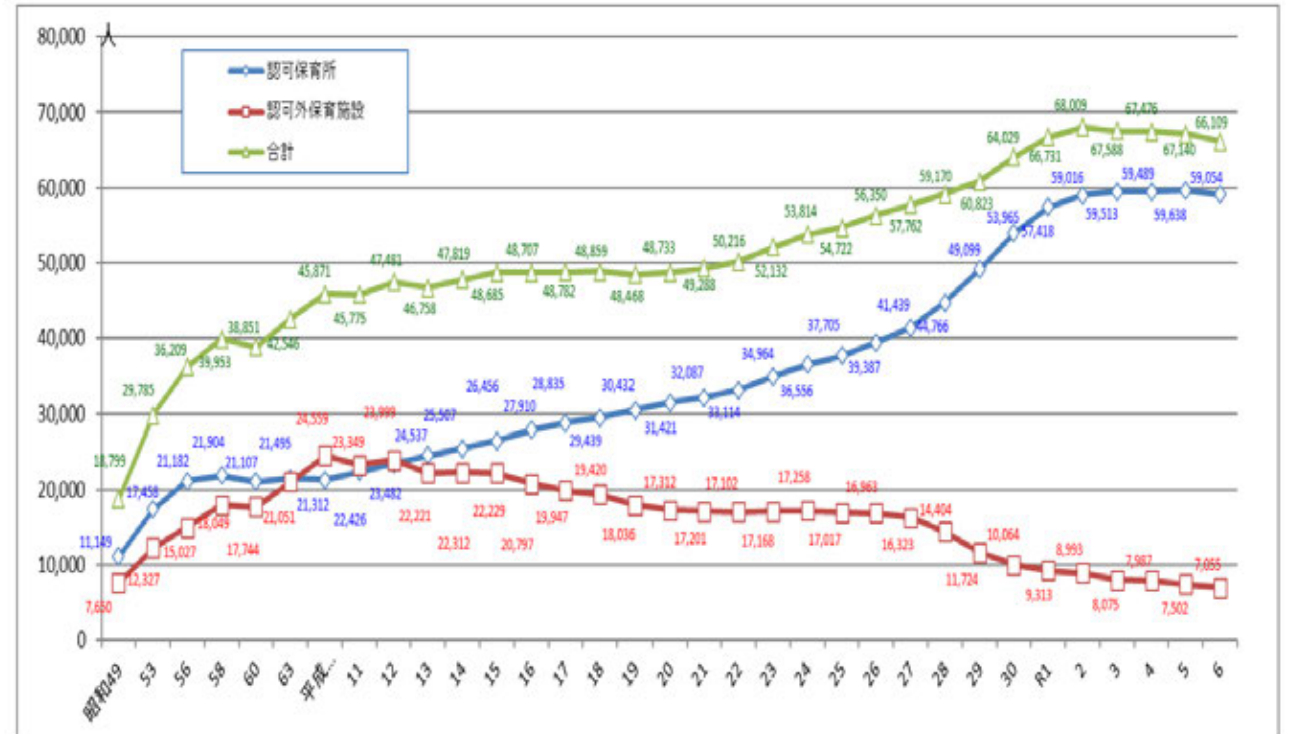
図表 2-2 公立幼稚園及び私立幼稚園の入所児童数



出典：沖縄県こども未来部子育て支援課調べ

- 沖縄県の公立幼稚園の入所児童数は、令和5年度(2023年)では、平成27年度(2015年度)から大きく減少(公立幼稚園数が半減したため)
- 認可保育所における入所児童数は令和元年(2019年)から横ばい(同年10月から幼児教育・保育の無償化開始)

図表 2-3 認可保育所及び認可外保育施設の入所児童数

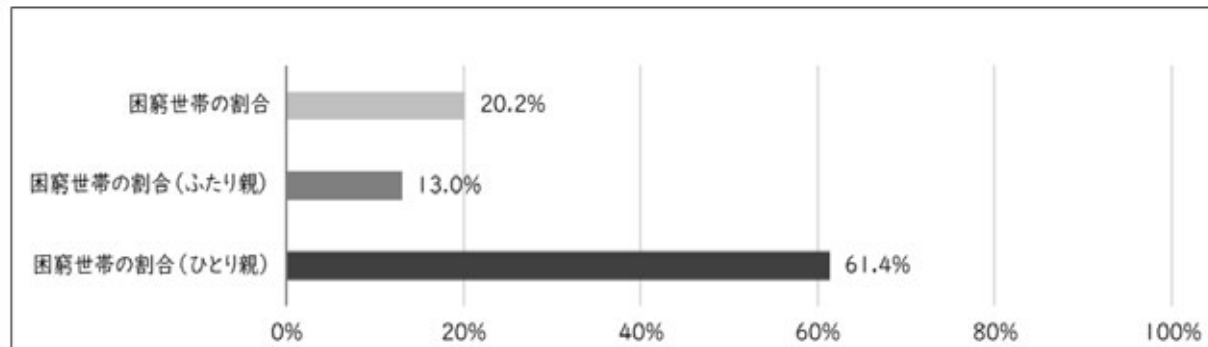


5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(9)

● 沖縄県における経済的な困難を有するこどもの状況

区分の名称	貧困線をベースにした額	(参考) 4人世帯の場合の年収
困窮世帯	130 万円未満	年収 260 万円未満
一般世帯	130 万円以上	年収 260 万円以上

図表 3-1 困窮世帯の割合

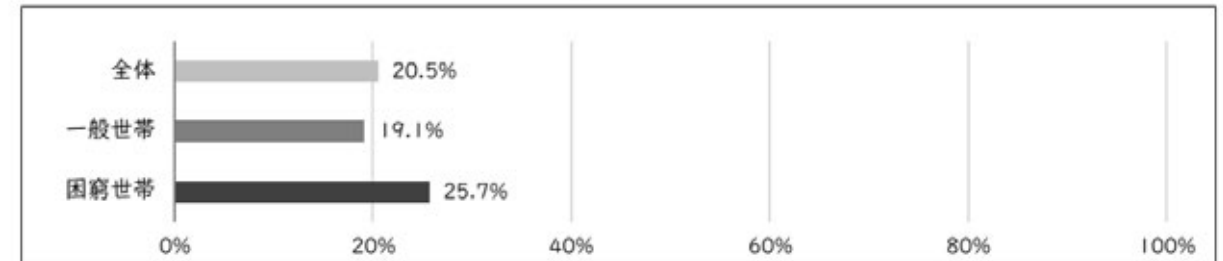


出典：令和5年度沖縄子ども調査（0～17歳調査）（沖縄県子ども未来部）

- 全国のこどもの貧困率は11.5%(令和4年(2022年)国民生活基礎調査)
- 沖縄県の困窮世帯の割合は20.2%、ひとり親世帯の困窮世帯の割合は61.4%(令和5年度(2023年度))で、前回(令和3年度)調査からそれぞれ3ポイント、1.9ポイント低下したものの、非常に高い水準

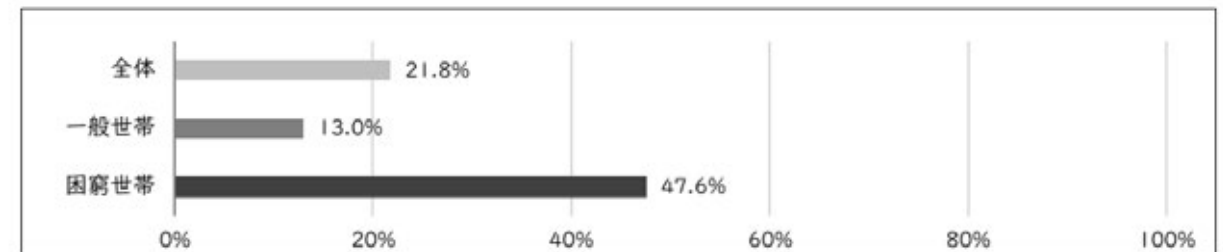
出所)沖縄県(2025)「沖縄県子ども・若者計画(未来のおきなわっこプラン)」

図表 3-4 こどもを病院等で受診させた方がよいと思ったが、受診させなかった経験



出典：令和5年度沖縄子ども調査（0～17歳調査）（沖縄県子ども未来部）

図表 3-5 経済的な理由により病院等を受診できなかった経験



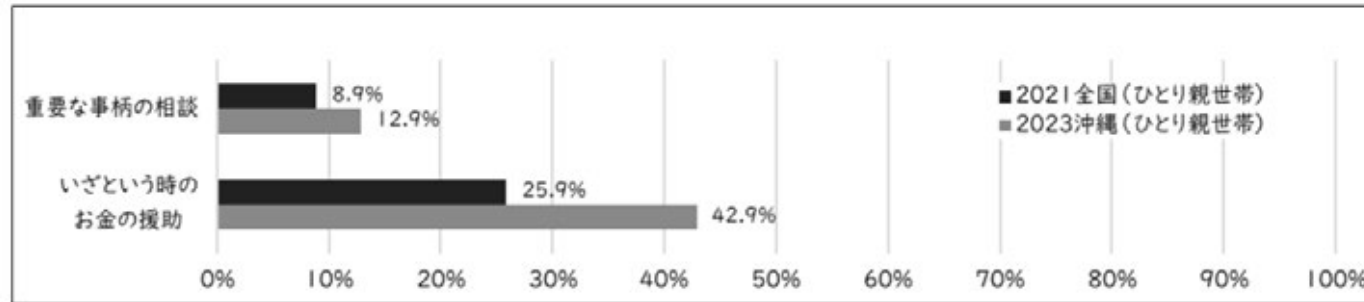
出典：令和5年度沖縄子ども調査（0～17歳調査）（沖縄県子ども未来部）

- 沖縄県において「過去1年間に、病院等でこどもを受診させた方がよいと思ったが、実際には受診させなかった」割合は、困窮世帯が25.7%
- 経済的な理由により病院等を受診できなかった経験も、困窮世帯で47.6%
- 前回(令和3年度)調査からそれぞれ6.7ポイント、3ポイント低下

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(10)

- 沖縄県のひとり親世帯における頼れる人がいない割合と就学援助を受けた児童生徒数、就学援助率

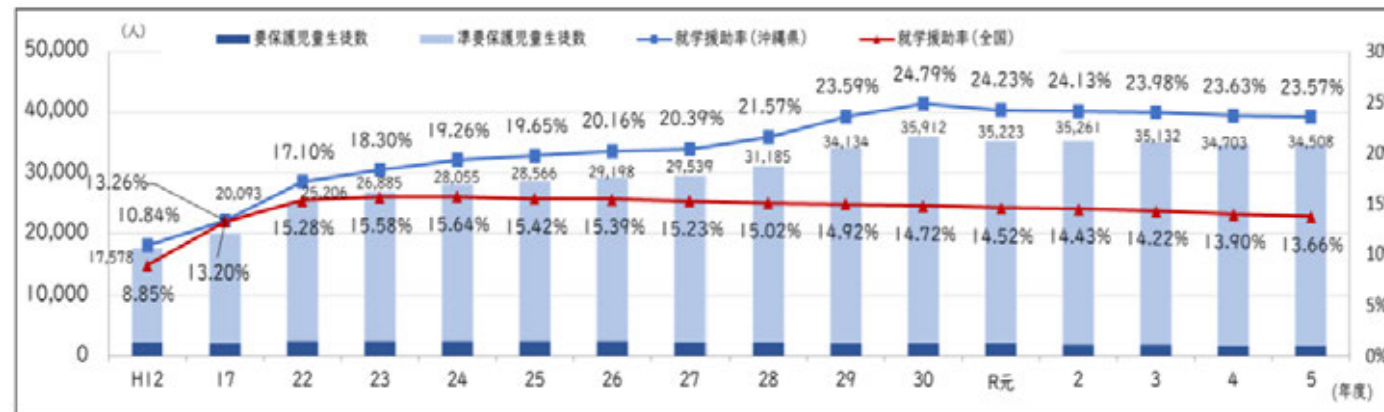
図表 3-6 頼れる人がいない割合



出典：令和5年度沖縄子ども調査（0～17歳調査）（沖縄県こども未来部）

- 沖縄県において、子育てなどの悩みを相談したり頼ったりできる友人・知人がいないひとり親世帯の保護者の割合は、「重要な事柄の相談」で12.9%（全国8.9%）と全国に比べて高い
- 「いざという時のお金の援助」で42.9%（全国25.9%）と全国に比べて高い

図表 3-7 要保護及び準要保護児童生徒数、就学援助率



出典：要保護および準要保護児童生徒数（文部科学省）

※準要保護者に対する就学援助については、三位一体改革により、平成17年度（2005年度）から国の

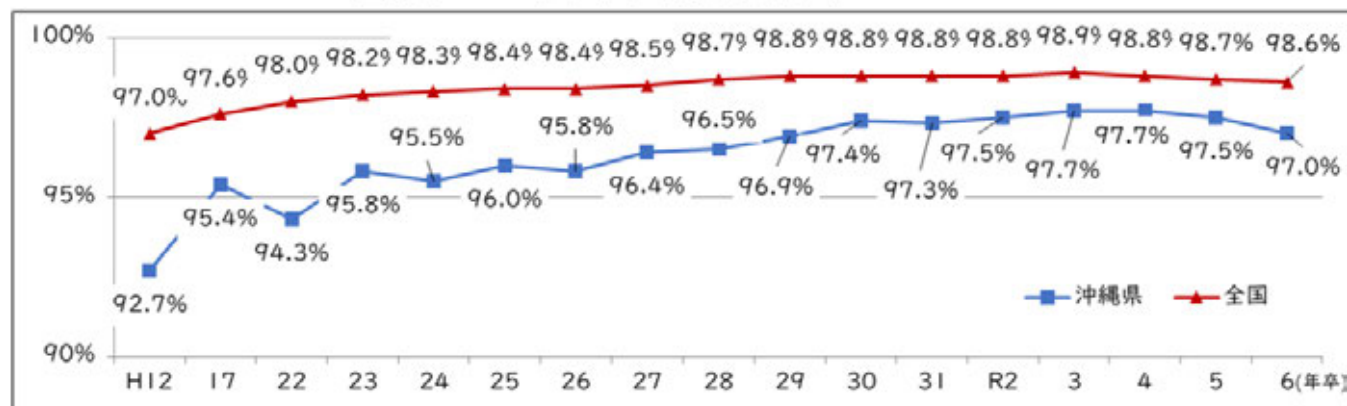
補助が廃止、税源移譲・地方財政措置が行われ、各市町村が単独で実施している。

出所）沖縄県（2025）「沖縄県こども・若者計画（未来のおきなわっこプラン）」

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(11)

● 沖縄県の進学率

図表 3-9 高等学校等進学率



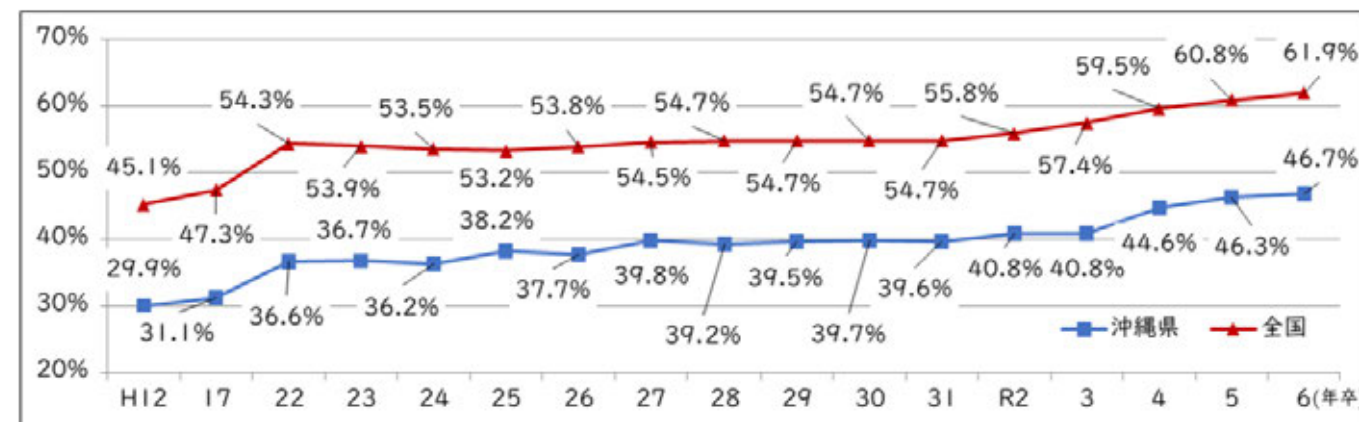
出典：学校基本調査（文部科学省）

※ 1：中学校（義務教育学校後期課程、中等教育学校前期課程）卒業者の進学率

※ 2：高等学校等は、高等学校の本科（全日制、定時制及び通信制）及び別科、中等教育学校後期課程の本科及び別科、高等専門学校、特別支援学校高等部の本科及び別科

- 令和6年(2024年)3月卒業者の沖縄県の高等学校等進学率は97.0%
- 全国平均より1.6ポイント低く、10年間の推移では上昇傾向

図表 3-10 大学等進学率



出典：学校基本調査（文部科学省）

※ 1：高等学校（全日制課程、定時制課程）卒業者の進学率

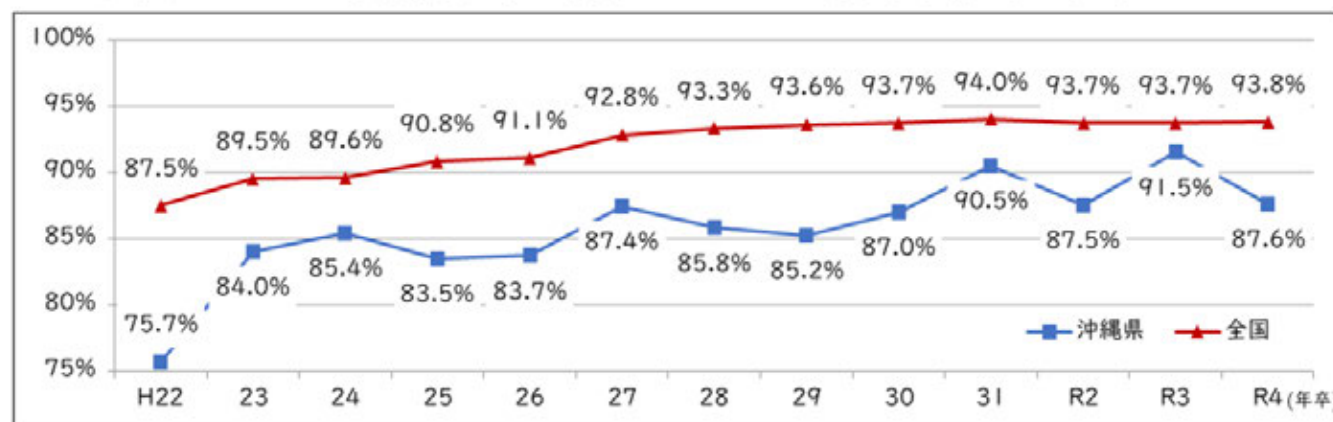
※ 2：大学等は、大学（学部）、短期大学（本科）、大学・短期大学の通信教育部（正規の課程）及び放送大学（全科履修生）、大学・短期大学（別科）、高等学校（専攻科）、及び特別支援学校高等部（専攻科）

- 令和6年(2024年)3月卒業者の沖縄県の大学等進学率は46.7%
- 上昇傾向にあるが、全国順位は47位

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(12)

● 沖縄県の生活保護世帯に属するこどもの進学率

図表 3-11 生活保護世帯に属するこどもの高等学校等進学率

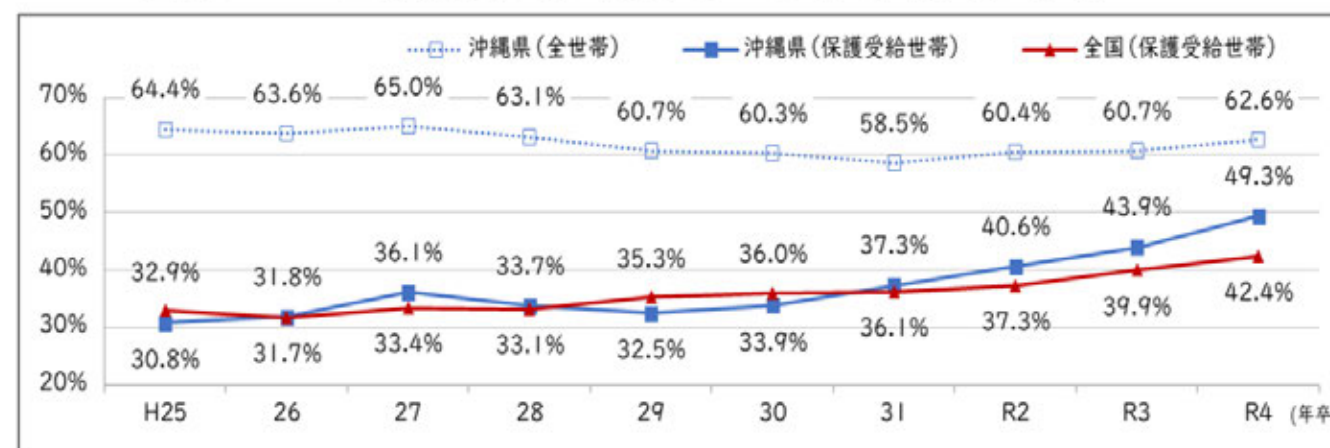


出典：就労支援等調査（厚生労働省）

※：高等学校等は、高等学校、中等教育学校後期課程、特別支援学校高等部、高等専門学校、及び学校教育法に基づく専修学校の高等課程

- 令和4年(2022年)3月卒業者において、沖縄県の生活保護世帯のこどもの高等学校進学率は87.6%で、全国平均(93.8%)を下回る

図表 3-12 生活保護世帯に属するこどもの大学等進学率



出典：就労支援等調査（厚生労働省）、全世帯は、学校基本調査（文部科学省）

※1：大学等は、大学、短期大学、並びに学校教育法に基づく専修学校及び各種学校

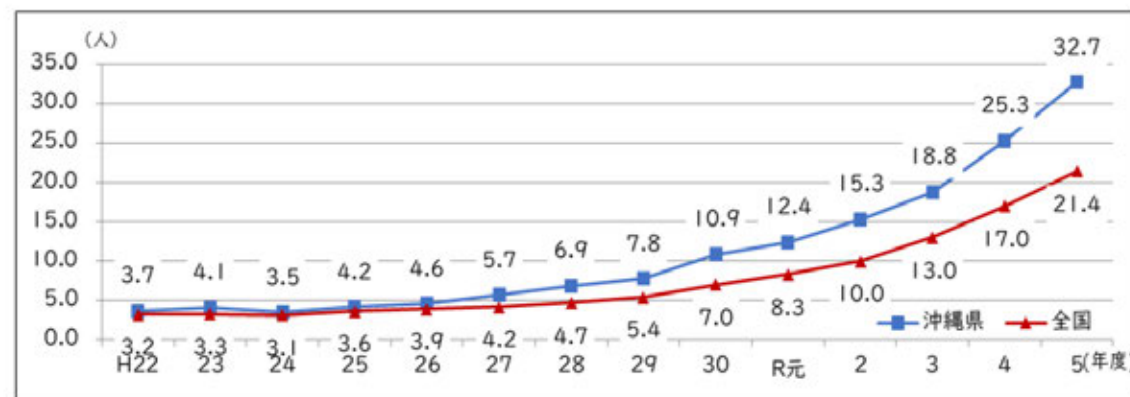
※2：就労支援等調査と学校基本調査の数値は、算出方法が異なるため、単純に比較することには注意が必要である。

- 令和4年(2022年)3月卒業者において、沖縄県の生活保護世帯のこどもの大学等進学率は49.3%で上昇傾向で、全国平均(42.4%)を上回る

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(13)

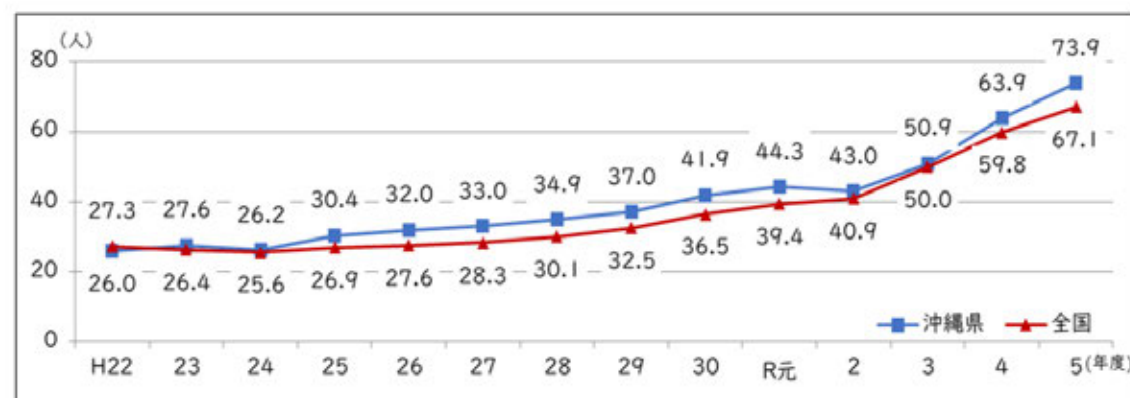
● 沖縄県の千人当たりの不登校児童生徒数

図表 4-5 児童千人当たりの不登校児童数（小学校）



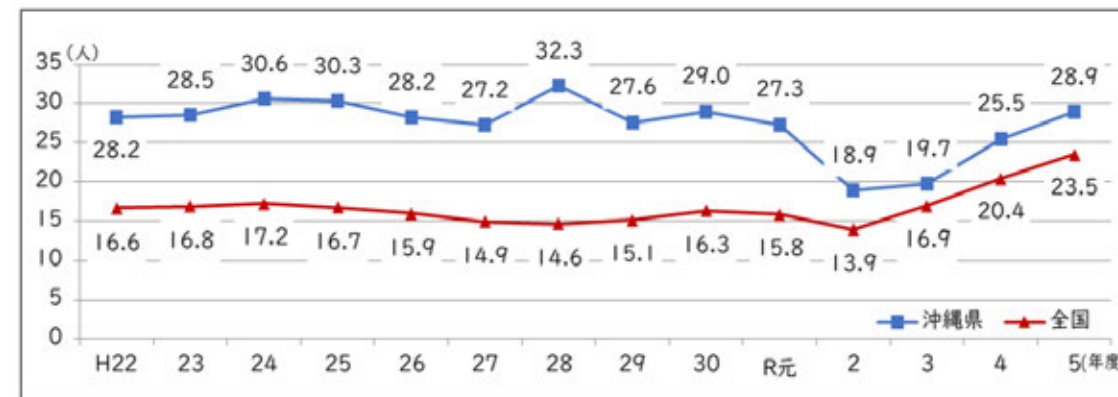
出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査（平成 22～27 年度））（文部科学省）

図表 4-6 生徒千人当たりの不登校生徒数（中学校）



出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査（平成 22～27 年度））（文部科学省）

図表 4-7 生徒千人当たりの不登校生徒数（国公立高等学校）



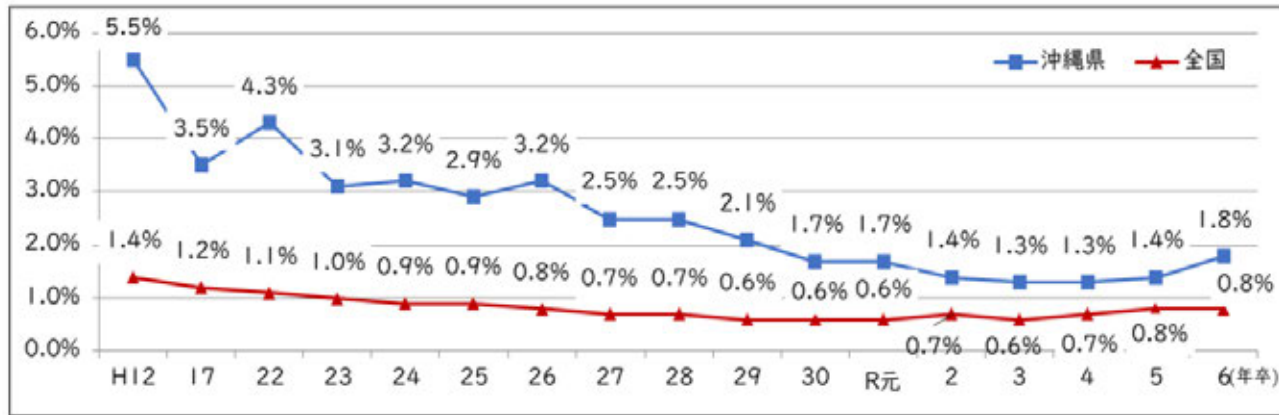
出典：児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（児童生徒の問題行動等生徒指導上の諸課題に関する調査（平成 22～27 年度））（文部科学省）

- 沖縄県の小学校における不登校児童数は、令和5年度(2023年度) 3,284人で千人当たり32.7人(全国21.4人)
- 中学校における不登校生徒数は、令和5年度(2023年度) 3,729人で千人当たり73.9人(全国67.1人)
- 沖縄県の高等学校におけるの不登校生徒数は、令和5年度(2023年度) 1,227人で千人当たり28.9人(全国23.5人)
- 不登校児童数・生徒数は、全国・沖縄県ともに増加傾向

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(14)

● 沖縄県の進路未決定率

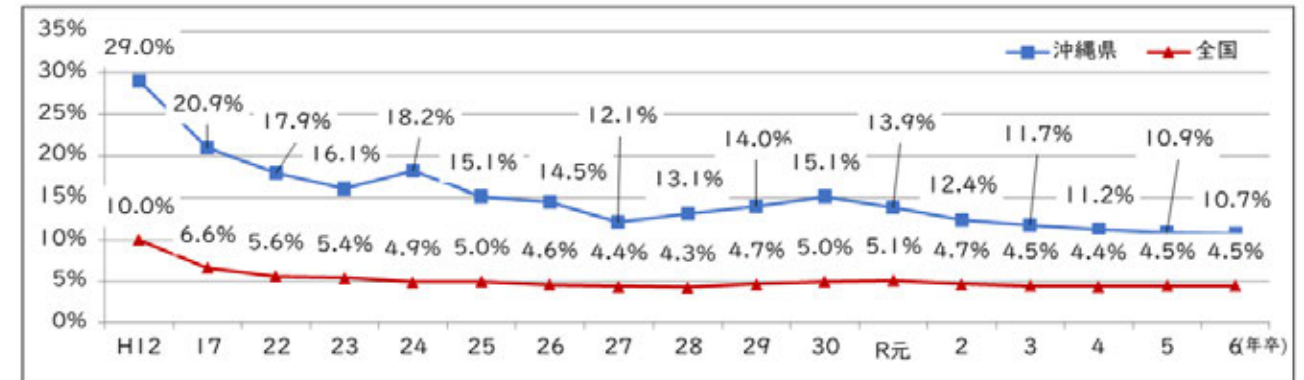
図表 4-9 中学校卒業後の進路未決定率



出典：学校基本調査（文部科学省）

- ・ 沖縄県における中学校卒業後の進路未決定率は、令和6年（2024年）3月卒業者で1.8%（全国0.8%）
- ・ 減少傾向だが、全国の2倍近くの水準

図表 4-10 高等学校卒業後の進路未決定率



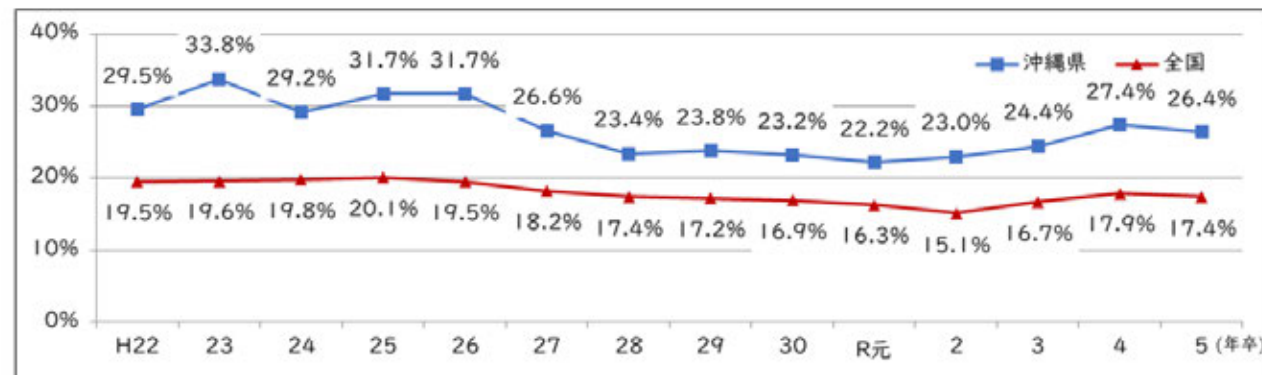
出典：学校基本調査（文部科学省）

- ・ 沖縄県における高等学校卒業後の進路未決定率は、令和6年（2024年）3月卒業者10.7%（全国4.5%）
- ・ 減少傾向だが、全国の2倍以上の水準

5. 沖縄県のこどもの現状に関するバックデータ(15)

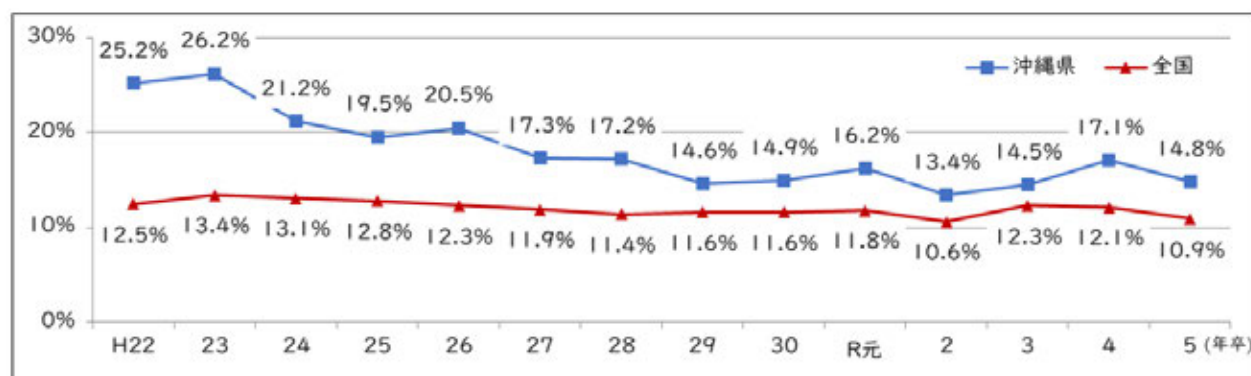
● 沖縄県の新規学卒者の1年目離職率と若年無業者

図表 4-16 新規学卒者の1年目離職率（高卒）



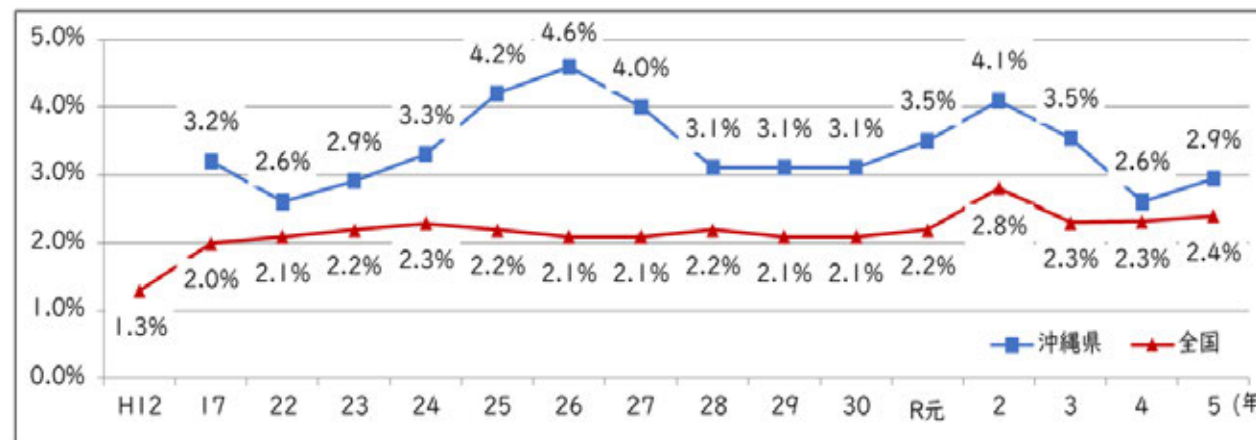
出典：新規学卒就職者の離職状況（沖縄労働局）

図表 4-17 新規学卒者の1年目離職率（大卒）



出典：新規学卒就職者の離職状況（沖縄労働局）

図表 4-18 若年無業者の割合



出典：労働力調査（総務省、沖縄県企画部）

- 沖縄県における新規学卒者の1年目離職率(高卒)は、令和5年(2023年)3月卒業者で26.4%(全国17.4%)
- 沖縄県における新規学卒者の1年目離職率(大卒)は、令和5年(2023年)3月卒業者で14.8%(全国10.9%)
- 1年目離職率(高卒・大卒)は改善しているものの、この数年は高くなっている
- 沖縄県における若年人口(15～34歳)に占める若年無業者の割合は令和5年(2023年)2.9%(全国2.4%)で、全国に比べてやや高い

（白紙）

未来を問い続け、変革を先駆ける

MRI エム・アール・アイリサーチアソシエイツ